

[現場報告]

制作の現場から

—フリーアナウンサーを率いて—

谷 岡 理 香

約15年にわたり、フリーアナウンサープロダクションの代表を務めてきた立場から、フリーランスアナウンサー（主に女性）の現状、課題、自分の思いなどを報告させて頂く。放送界のフリーランス全体を把握できている訳ではない事をご了承頂きたい。

フリーランスアナウンサーの現状

テレビ・ラジオ番組の進行役であるアナウンサーが、社員なのかフリーランスなのかを気に留める視聴者（聴取者）はそれほど多くないであろう。しかし実際には、例えばNHKの場合、総合テレビ、教育テレビ、BS 1、BS 2、BSハイビジョン、更に、ラジオ（AM/FM）等、放送波が多いために職員のアナウンサーだけでは賄えない為多くのフリーランスアナウンサー（その多くは女性）がNHKで仕事をしている。また、全国にあるNHK放送局の女性キャスターの多くは契約のフリーランスアナウンサーであり、フリーアナウンサーが活躍できる可能性が高いという点でもNHKがあげられる。その他、首都圏のFM放送局で、社員として女性アナウンサーを擁しているところは東京FMだけで、それ以外は女性のフリーアナウンサーが中心となって仕事をしている。系列放送局を持たない首都圏の独立放送局（東京MX、テレビ神奈川、千葉テレビ、テレビ埼玉）もアナウンサーはほとんどがフリー契約である。一方、民間放送局（以下民放）の在京局、いわゆるキー局の地上波では著名人を除いてフリーアナウンサーの仕事は減っている。

BS、CS、更にインターネットなど、多メディア・多チャンネル時代になり番組数は増えてはいるが、タレントとアナウンサーの境界が曖昧になり、これまでアナウンサーが担当していたレポートや司会の分野にもお笑い芸人などの芸能人

が進出しており、ショッピング番組や、CATV、コミュニティFMなどの地域メディアに活動の場を移している女性アナウンサーも多い。

フリーアナウンサーの仕事は、番組毎のオーディションによって選ばれることもあれば、内々で決まることもある。オーディションの告知を大がかりにすれば制作サイドに時間と手間がかかる為、放送局の担当者が懇意な数社のプロダクションのみに声をかけて行うケースもある。近年は、芸能プロダクションがアナウンサーを擁したり、放送局が関連会社としてアナウンサープロダクションを擁したり、作家やスポーツ選手なども放送に出る際にはプロダクションにスケジュール管理を委託したりするケースも増えており、視聴者の見えないところでプロダクションが活躍している。

1996年、労働派遣法が大幅に改正され、放送スタッフ、アナウンサーの人材派遣が可能となった事は大きな変化であった。放送局としては経費削減を図ることができるが、アナウンサーにとっては3年の上限があり仕事に慣れたところに辞めなくてはならなかったり、一旦身分を変えて時間をおき、再び人材派遣の身分で働くなど、制度と現実の間で矛盾が起こる。2004年には3年という上限期間がなくなった為、現在の番組契約は主に1年毎の更新である。(私の知る限り1980年代頃まで契約書や覚書すらないまま、口約束だけで仕事をしているフリーアナウンサーが多かったことを考えると、ある意味では進歩と言えるかもしれない。)

この1年毎の契約更新はプロ野球選手などと同じであるが、契約更新の基準がプロ野球選手のように数字で見えない。フリーキャスターのトップを走る田丸美寿々や国谷裕子、安藤優子等はずば抜けた実力で生き残っており、その存在は後進の励みになるものの、テレビ・ラジオのあらゆる番組で、4月又は9月の番組改編期に最も多く入れ替わるのは、若いフリーの女性(アシスタント・リポーター、名ばかりのキャスター)であり、その多くは20代(年代が高くても30代前半)である。彼女らは数年毎に入れ替えられるのが常である。出演者の顔ぶれを入れ替える事が新しい番組イメージにもつながる(と放送局側が考えている)為、実力をつけることがキャリア継続に必ずしも繋がらない。若さと美貌が番組起用の大きな要素となっており、その後、どのようにキャリアを形成していくのかが、多くの女性アナウンサーの悩みであり課題となっている。その一方で、ラジオを中心としてニュース・報道部門では、キャリアを積んだ女性が長く仕事を続けられるようになったと実感している。

「アナウンスハウス」を事例として

アナウンスハウス（有限会社）は、フリーアナウンサーの基地としての役割を果たすことを目的として1994年に設立したフリーアナウンサーのプロダクションである。10年程前からは放送界で働く女性たちの非営利ネットワーク「女性放送者懇談会」（1969年設立）の事務局も兼ねている。現在所属している30数名のフリーアナウンサーの8割は女性であり、平均年齢は40歳を超え、50歳代も活動している。

アナウンサーを希望する若い女性は多く、放送局のアナウンサー試験の倍率は驚くほど高い。幸いにして局アナウンサーとして採用されれば、組織内でアナウンサーとしての教育を受けOJTで学んでいくことができるが、アナウンサーの採用試験は運と縁が作用する。「力はあるが、先輩アナウンサーと雰囲気似ているので、今年は違った色が欲しい」等という理由で不採用になるケースもあれば「今年はとにかく華のある子を」という局もあるからである。また、社会人になってからアナウンサーの仕事を目指す人もいる。こうした人々がチャレンジできるような勉強の場を作ること、そして組織内でアナウンサーとしての学びや体験を後進に引き継ぐように、フリーランスでもそれが必要ではないかという思いが設立の動機であった。

アナウンサーがプロダクションに入るメリットは、オーディション情報が入ることが大きい。力をつけたアナウンサーが番組オーディションに臨み、実力で仕事を心得、さらにその実力で生き残っていくことが理想であり、実際、欧米の放送界ではそれが「普通」であると聞いている。しかしながら、プロダクションを設立して痛感したのは、オーディションを行わない番組が少なからずあるということ、また、オーディション情報を放送局側から入手するためには、相手とのそれなりの付き合いが必要であるということである。とにかく足繁く通うことが求められた。日本の男性社会で長年にわたって続いてきた仕事のやり方と言えるだろう。オーディションという公開の場で力を見てもらいたいというこちらの希望以前にオーディション情報を入手することが困難であった。勿論、これは一プロダクションとしての体験であり、小さくてもプロダクションのカラーを強く打ち出して、フリーの女性アナウンサーが多く活躍しているプロダクションもある。

こうした中で比較的、オーディション情報を広く出しているのがNHKであり、力があれば、長く番組を担当できるのもNHKであろう。NHKラジオで朝の情報番組を担当している遠田恵子は、その企画力・取材力が評価されて、すでに11年間、番組のキャスターとして活躍の場を広げている。実力でキャリアを形成している好例であり、現在、後進の指導にもあたっている。その一方で、1年

毎に契約を更新している地方局のキャスターが今後の進路について悩み、相談に来るケースも多い。

40歳代・50歳代で仕事をしているフリーの女性アナウンサーたちの多くは、ラジオや、CS、インターネットなどで配信されるニュースを読む仕事に携わっている。報道デスクがいて原稿チェックを細かくする局もあるが、報道デスク等を置かないFM局や、ニュースセクションを持つ制作会社などでは、フリーアナウンサーがデスク業務を兼ねて、一人で通信社などから配信される数多くのニュースの中から取捨選択し、放送枠に合わせて原稿のリライト等を行った上でニュース原稿を読むのである。これは大きな責任をとまう仕事であり、キャリアを必要とされる所以である。キー局が伝えるニュースと違いが見られることもあり、誰のどのような価値基準に基づいてニュースが選ばれているのかを考える学習の場ともなる。

増える女性フリーアナウンサーと放送界への希望

筆者は昨年、日本民間放送連盟（民放連）加盟201社に対してアンケートを行い、男女のフリーアナウンサーの雇用（契約）状況を尋ねたところ、63.8%にあたる128社から回答を得ることができた。紙幅の都合もあり詳細は省略するが、大資本である在京・在阪局では、ほとんどが社員アナウンサーであるのに対し、ローカル局では、女性のフリーアナウンサーの契約率が高まっている。男性アナウンサーの中で契約アナウンサーが占める割合は9.9%に過ぎないのに対し、女性の契約アナウンサーは44.1%に上る。1993年に行われた同様の調査で、男性契約アナウンサー3%、女性契約アナウンサー28%だったことと比較すると、女性のフリー雇用が大幅に増えていることが確認された。

フリーの雇用とは、言い換えれば非正規雇用である。非正規雇用は放送業界に限ったことではなく、大きな社会問題であることを認識しながらも、きちんとした評価がなされるならば、放送界において今後更にフリーランスが増えることを希望している。一つの組織が持つ価値観だけでなく、多様な価値観を持つ人材、（ここでは女性フリーアナウンサー）が放送に関わることが重要であると考えからである。（実際、放送の現場は身分の違う様々な制作スタッフによって成り立っているが、そこに経済格差が生じていることが問題となっている。）企業の経営陣からの要望で始まった派遣などの非正規雇用制度ではあるが、この現状を逆手にとって、同一価値労働同一賃金を希望していくことが重要であると認識している。3年前、CS放送でニュースキャスターを務める女性たちが、自分たちの仕事の間を守りキャリアを継続することを目的に組合を結成した。放送界

の労働問題は表に出にくいだけに画期的なことであったし、こうした当事者たちの行動は、その後非正規雇用の当事者たちが連携して立ち上がった一連の活動とも繋がっている。当事者が多様な働き方を選ぶことができる、そういう社会を作ることが求められていると感じる。

放送は、表現の自由の担い手であり、公共性の担い手である。組織の一員か否かではなく、そうした放送の担い手の一人一人として、報道や制作にかかわることができるようになる日を望んでいる。

今、放送界でフリーの女性たちが長く仕事を続けられるようになったのは、先人たちの努力、放送現場スタッフの理解、更に、女性に対する社会の意識の変化も影響しているであろう。この道を少しでも広げ、繋ぎ、確かなものとして後進に繋いでいく為に、今後も微力ながら力を注いでいきたい。

※アナウンサー、キャスターの呼称について

ニュースを伝えるアナウンサーをニュースキャスター或いはキャスターと呼ぶが、厳密な区別はなく、NHK・民放共に、アナウンサーという呼称は職員・社員に付けており、キャスターの名称は社員、タレントなどを含むフリーに付けているケースが多く見られる。

(たにおか りか 東海大学 アナウンスハウス(有))